

2025年度上期(第2四半期) 決算説明資料

2025年11月4日

大崎電気工業株式会社 (東証プライム 6644)

Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 1

(司会)

大変お待たせいたしました。ただ今より「大崎電気工業株式会社」2025年度上期決算説明会を開催いたします。皆さま、本日は大変お忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

それでは早速、本日の出席者をご紹介します。

代表取締役社長執行役員COO 渡辺光康

取締役専務執行役員 グループ経営本部長 上野隆一

執行役員グループ経営本部 副本部長 兼 経理財務部長 大和哲也

コーポレートコミュニケーション部長 松園健也

出席者は以上です。

次に本日の進め方ですが、まず、社長の渡辺より資料に沿ってポイントをご説明しました後、質疑応答に移りたいと存じます。

資料は、ホームページトップにも掲載しておりますので、どうぞご利用ください。

質疑応答につきましては、音声またはテキストにて受け付けさせていただきます。テキストの質問は説明中にもご登録いただけます。Q&Aボタンをクリックいただき、ご入力ください。

なお、通信品質維持のため、決算説明中は説明者以外の映像はいったんオフにさせていただきます。あらかじめご了承ください。

また、今後のIR活動の参考とさせていただくため、アンケートへのご協力をお願いいたします。こちらのウェビナー終了後、アンケート画面に遷移しますので、ご回答いただきますようお願いいたします。

本日の説明原稿と質疑応答要旨は、説明会終了後、当社ホームページへの掲載を予定しております。

それでは渡辺社長、お願いいたします。

1 事業の概要	P.3	4 中期経営計画(2024-2026)の進捗	
2 2025年度上期(第2四半期) 決算概要		1 重点戦略	P.26
1 2025年度上期 決算ハイライト	P.6	2 中期経営計画の数値目標(詳細)	P.27
2 2025年度上期進捗(対通期見通し)	P.7	3 重点戦略の取り組み状況	P.28
3 2025年度上期業績(連結)	P.8	4 資本政策の取り組み状況	P.29
4 国内 製品・サービス別売上高 [上期]	P.9	(非事業用資産の圧縮)	
5 海外 地域別売上高 [上期]	P.10	5 配当政策の取り組み状況	P.30
6 営業利益増減分析	P.11	6 キャッシュフロー(2025年5月12日公表済み資料・再掲)	P.31
7 設備投資費・減価償却費・研究開発費	P.12	5 直近のサステナビリティ活動	
8 連結貸借対照表	P.13	1 直近のサステナビリティ活動	P.33
9 四半期ごとの売上高・営業利益推移	P.14		
3 2025年度 通期見通し			
1 2025年度 通期見通し	P.16		
2 製品・サービス別概況(国内)	P.19		
3 地域別概況(海外)	P.22		

大崎電気工業 渡辺光康でございます。
本日は、当社決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日も説明する内容は、2ページに記載のとおりでございます。

5ページ以降で上期の決算概要をご説明いたします。

続いて6ページをご覧ください。

1 事業の概要

本資料中では以下の通り表記します

2025年度業績見通し (5月12日公表)	=	期初予想値
第4四半期累計	=	通期
第2四半期累計	=	上期
第1四半期	=	1Q
第2四半期	=	2Q
第3四半期	=	3Q
第4四半期	=	4Q

事業の概要

<当社事業の特長>

- 電気の使用量を計測する電力量計(スマートメーター)が主力製品であり、販売実績(シェア)は**国内首位**
- オセアニア、ヨーロッパ(主に英国)、アジアを中心に海外でもスマートメーターを販売
特にオーストラリア(東部5州)、ニュージーランドでは**70%超の高いシェア**を獲得
- 日本国内・海外(中国を除く)を合わせた**世界シェアは約8%(第4位)**

当社は3つのセグメントで事業を管理

国内計測制御事業

- ・ スマートメーター
- ・ エネルギーマネジメントシステム
- ・ 配電盤・分電盤 等



スマートメーター エネルギーマネジメントシステム 配電盤・分電盤

海外計測制御事業

- ・ スマートメーター
- ・ ヘッドエンドシステム
(スマートメーターと電力会社が持つデータマネジメントシステムをつなぐシステム)
- ・ ガスメーター
- ・ 水道メーター 等



スマートメーター

不動産事業

- ・ 不動産の賃貸

2 2025年度上期(第2四半期) 決算概要

1 2025年度上期 決算ハイライト

前年同期比 増収増益(営業利益ベース)

【売上高】

- ・国内は現行スマートメーターの販売終了に伴う最終需要増で受注が堅調であったこと等から増収
- ・海外は英国で増収の一方、オセアニアでの顧客の在庫調整やアジアで一時的に発生した個別案件の反動減等により全体で減収

【営業利益】

- ・国内はスマートメーター事業の増収や配電盤事業の利益率改善等により増益
- ・海外は英国での増収・利益率改善、2024年度から取り組む組織構造改革による販管費縮減等により増益

売上高 (上期)

不動産その他 △3.3億円

454億円

国内
266億円

海外
191億円

前年同期比
+2.2%



国内 増収
海外 減収

営業利益 (上期)

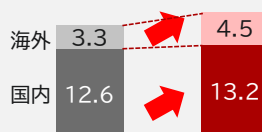
不動産その他 1.0億円

18億円

国内
13億円

海外
4億円

前年同期比
+8.7%



国内 増益
海外 増益

2025年度上期決算のハイライトです。

前年同期比で営業利益ベースで増収増益となりました。

売上高は、国内は現行スマートメーターの販売終了に伴う最終需要増で受注が堅調であったこと等から増収となりました。

海外は英国で増収の一方、オセアニアでのお客様の在庫調整やアジアで一時的に発生した個別案件の反動減等により全体では減収となりました。

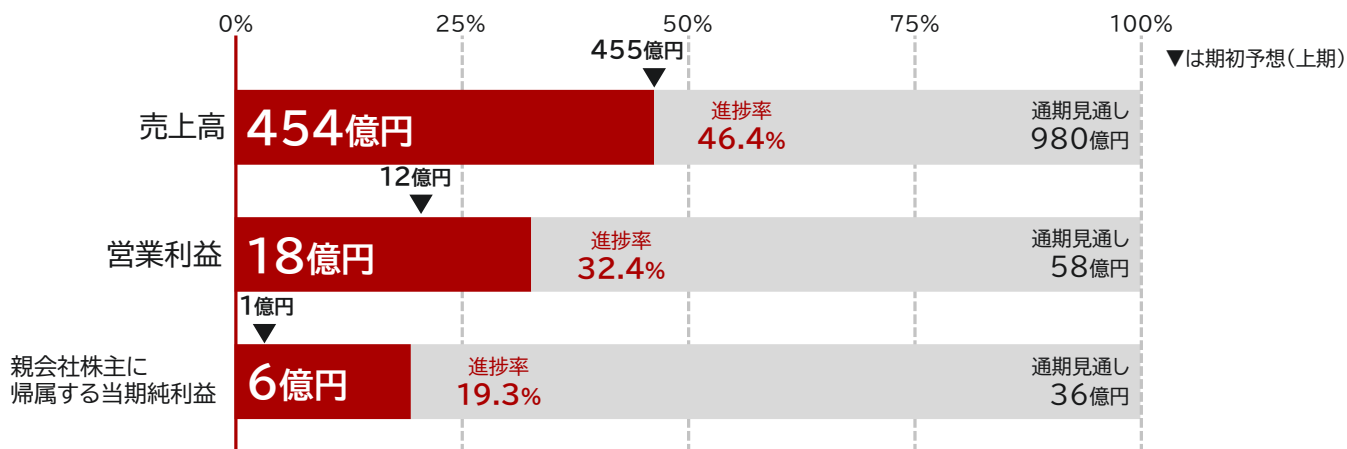
営業利益は、国内はスマートメーター事業の増収や配電盤事業の利益率改善等により増益となりました。

海外は英国での増収・利益率改善、2024年度から取り組んでいる組織構造改革による販管費縮減等により増益となりました。

続いて7ページをご覧ください。

2 2025年度上期進捗（対通期見通し）

- 期初予想は4Qを業績のピークとしており、売上・営業利益・当期純利益ともに下期での拡大を見込む
 - ・ 国内は第2世代スマートメーターの本格的な導入が4Qから開始
 - ・ 海外は英国でのプロジェクト継続や販管費の縮減



Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 7

通期見通しに対する上期の進捗です。

2025年度は第2世代スマートメーターの本格導入が第4四半期から開始されることをふまえ第4四半期を業績のピークとする期初計画をたてており、売上・利益とも下期での拡大を見込んでおります。

グラフの中ほどに三角で期初予想における上期末時点の目標を示しておりますが、売上高は期初予想並み、一方、利益は期初予想を上回る水準で上期を終えております。

続いて8ページをご覧ください。

3 2025年度上期業績(連結)

前年同期比

増収増益



【売上高】 **国内** スマートメーター事業において、現行スマートメーター販売終了に伴う最終需要が伸長し、受注が堅調であったこと等から増収
海外 英国での政府主導「スマートメータープロジェクト」の出荷増により増収。一方、オセアニアでの顧客の在庫調整等による売上減、アジアでの一時的に発生した個別案件の反動減等により全体で減収

【営業利益】 **国内** 第2世代スマートメーター生産開始による減価償却費の発生や人的経費を中心とする販管費の増加等があったものの、スマートメーター事業の増収や配電盤事業での利益率改善等により増益
海外 英国での売上増、利益率改善や組織構造改革による販管費の縮減等により増益

	2024年度上期実績		2025年度上期実績		増減	
売上高	44,451		45,429		978	+2.2%
国内計測制御事業	25,390		26,625		1,234	+4.9%
海外計測制御事業	19,424		19,136		△287	△1.5%
不動産事業	277		234		△42	△15.3%
調整額	△641		△567		74	—
営業利益（率）	1,730	(3.9%)	1,880	(4.1%)	149	+8.7%
国内計測制御事業	1,265		1,328		62	+4.9%
海外計測制御事業	331		451		119	+36.1%
不動産事業	136		113		△22	△16.7%
調整額	△2		△12		△9	—
経常利益（率）	1,568	(3.5%)	1,865	(4.1%)	297	+19.0%
特別損益	△113		△41		71	—
親会社株主に帰属する当期純利益（率）	571	(1.3%)	693	(1.5%)	121	+21.3%

(単位:百万円)

6ページの決算ハイライトで説明した通りの内容です。

続いて9ページをご覧ください。

4 国内 製品・サービス別売上高〔上期〕

前年同期比

OSAKI

国内計測制御事業

※ 市販メーター…電力会社以外のお客様に販売するメーターの総称

スマートメーター事業

増収▲

- ・ 現行スマートメーターは販売終了を控え、最終需要が伸長。確実な受注で売上を拡大
- ・ VCT（高圧計器用変圧変流器）は新規・リプレイス需要が堅調。生産体制の強化により需要増を取り込む

ソリューション事業

減収▼

- ・ 市販メーター(※)は、前年同期の大型受注の反動減により、前年同期を若干下回る水準
- ・ GXサービスは、新規顧客開拓および既存顧客へのエネマネサービスの拡販を通じて、前年同期比で増収
- ・ スマートロックは、新製品の上市遅れにより前年同期並み
- ・ 子会社での前年同期の反動減なども影響し、事業全体では減収

配電盤事業

減収▼

- ・ 電力会社向け、産業向けともに需要は堅調だが、電力会社・産業向け一部案件の期ズレや産業向け出荷の下期集中により上期は前年同期を下回る

	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	増減		通期見通し
国内計測制御事業	25,379	26,611	1,232	+4.9%	57,700
スマートメーター事業	16,879	18,388	1,509	+8.9%	37,200
ソリューション事業	5,278	5,155	△122	△2.3%	12,500
配電盤事業	3,221	3,067	△153	△4.8%	8,000

(単位:百万円)

Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 9

9ページからは国内においては製品・サービス別、海外においては地域別の売上高について増減要因を記載しております。

まず、国内計測制御事業ですが、スマートメーター事業はスマートメーターの現行機種ならびにVCT等の電力会社向け機器の受注、売上が好調で前年同期比で増収となりました。

ソリューション事業につきましては、GXサービスはエネルギーマネジメントサービスの拡販を通じて前年同期比で増収となった一方、市販メーターが前年同期を下回る水準、スマートロックにつきましては、新製品の上市遅れにより前年同期並みとなりました。
あわせて、子会社での前年同期の反動減なども影響し、ソリューション事業全体では前年同期比で減収となっております。

配電盤事業ですが、電力会社向け、データセンター含む産業向けともに需要は堅調ですが、一部案件の下期への期ズレや特に産業向けの出荷が下期に集中したことなどにより、上期は前年同期を下回っております。

続いて10ページをご覧ください。

5 海外 地域別売上高〔上期〕

前年同期比

OSAKI

海外計測制御事業

オセアニア

減収▼

・ オーストラリアでの顧客の在庫調整による出荷が減少し減収

欧州

増収▲

・ 英国での政府主導「スマートメータープロジェクト」における出荷増により増収

アジア

減収▼

・ 前年同期に一時的に発生した個別案件の反動減により減収

中東・アフリカ

増収▲

・ 与信リスク等を考慮した選択受注は継続するも、既存特定顧客からの追加受注により微増

	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	増減		通期見通し
海外計測制御事業	18,847	18,636	△211	△1.1%	40,000
オセアニア	10,590	7,820	△2,769	△26.2%	16,000
欧州	5,620	8,200	2,580	+45.9%	14,500
アジア	2,112	2,003	△108	△5.2%	4,500
中東・アフリカ	524	611	86	+16.5%	5,000
期中平均為替レート(円/USD)	152.36	148.40			

(単位:百万円)

Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 10

海外計測制御事業です。

オセアニアの一部お客様による在庫調整に伴う出荷減が影響し、前年同期比で減収となりました。

アジアにおいても前年同期に一時的に発生した個別案件の反動減により減収となっております。

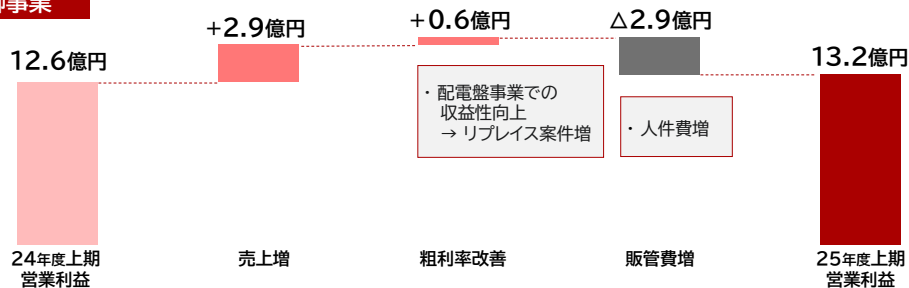
一方、英国では政府主導のスマートメータープロジェクトによる出荷が堅調で、増収となりました。

中東・アフリカにおきましては、与信リスク等を考慮した選択受注を継続する一方、既存の特定のお客様からの追加受注により、わずかですが前年同期比で増収という結果となりました。

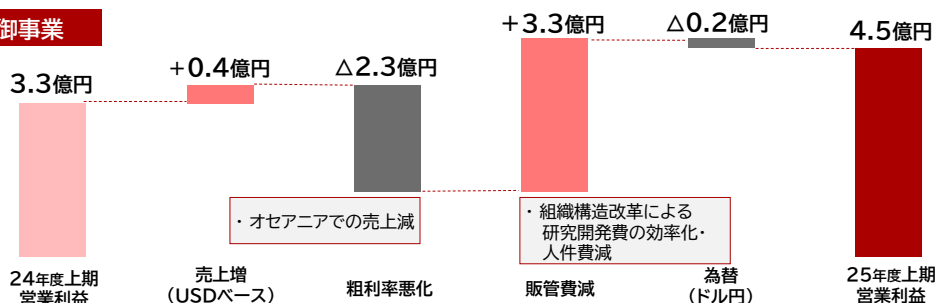
続いて11ページをご覧ください。

6 営業利益増減分析

国内計測制御事業



海外計測制御事業



Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 11

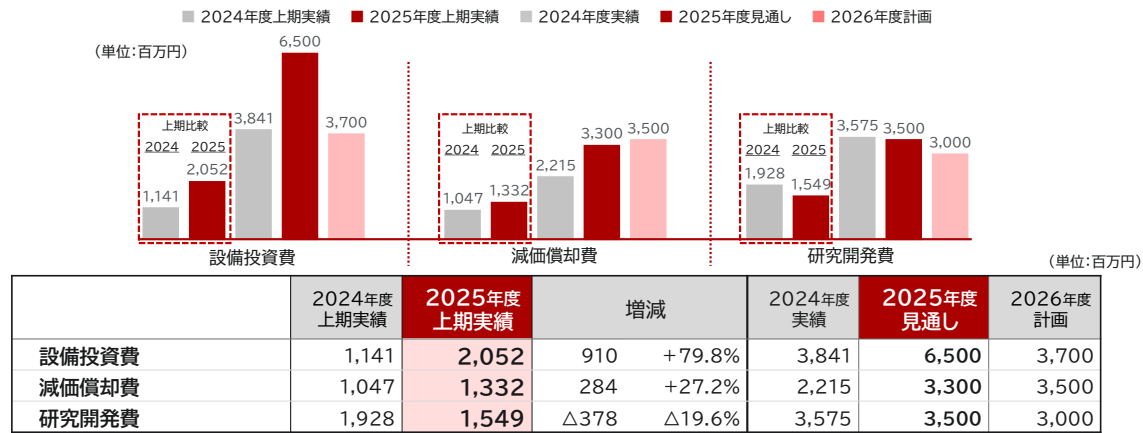
営業利益の増減分析を、ウォーターフォールチャートで表しております。

国内は、売上増による増収効果、粗利率の改善等のプラス要因があった一方、賃金改定に伴う人件費増があり、ご覧のような水準となっております。

一方、海外につきましては、米ドルベースでの売上増に加え、組織構造改革による研究開発費の効率化、人件費の削減等がプラスに作用した一方、オセアニアでの売上減が影響し、ご覧のような水準となっております。

続いて12ページをご覧ください。

7 設備投資費・減価償却費・研究開発費



<25年度見通し>

【設備投資費】

- 第2世代スマートメーターの設備投資が2Q以降に活発化、その傾向は2026年度まで継続（ピークは2025年度）

【減価償却費】

- 第2世代スマートメーターの本格的な生産増に先行し、減価償却費が2Q以降さらに増加（主に金型）。
金型を1年で償却するため、2026年度まで同様の傾向が継続

【研究開発費】

- 海外での組織構造改革による研究開発費の効率化を受け上期では減少、通期では前年度並みを見込む

設備投資費、減価償却費、研究開発費です。

設備投資費は、今年度第4四半期から出荷が本格化する第2世代スマートメーターの生産設備を中心とした設備投資実行に伴い、前年同期比で増加しております。
この傾向は2026年度まで継続する見通しです。

一方、減価償却費につきましては第2世代スマートメーターの本格的な生産増に先行する形で発生しており、第2四半期以降はさらに増加する見通しです。

研究開発費につきましては、前年同期比で3.8億円の減となっておりますが、海外での組織構造改革による研究開発費の効率化を受けた一時的な減少であり、通期では前年度並みを見込んでおります。

続いて13ページをご覧ください。

8 連結貸借対照表

貸借対照表

(単位:百万円)

	2024年度 期末	2025年度 上期末	増減額	主な増減	
資産 合計	100,513	94,878	△5,635	現金	△2,680
流動資産	59,547	54,073	△5,473	売掛債権	△1,139
固定資産	40,966	40,805	△161	棚卸資産	△1,256
負債 合計	37,170	32,359	△4,811	仕入債務	△1,078
流動負債	29,240	25,534	△3,705	借入金	△1,309
固定負債	7,930	6,825	△1,105		
純資産 合計	63,343	62,519	△824	利益剰余金	△774
自己資本	52,151	51,192	△959	為替換算調整	△770
非支配株主持分	10,724	10,860	135		
その他	466	466	—		
自己資本比率	51.9%	54.0%	2.1pt.		

【資産】

- ・借入金の返済により現金減少
- ・棚卸資産は、特に海外での削減が影響し減少
(棚卸資産削減プロジェクトを実施中)

【負債】

- ・グループファイナンス用外貨借入の返済により借入金減少

【純資産】

- ・配当の支払により利益剰余金減少

● 自己資本比率 54.0%

連結貸借対照表です。

前期末と比較して資産合計は約56億円、負債合計も約48億円減少いたしました。

資産の部につきましては、借入金の返済等により、現金が減少。棚卸資産につきましては、海外での棚卸資産削減プロジェクトの取り組み成果が具体的に表れており、減少につながりました。

負債の部につきましては、仕入債務や借入金が減少しました。
上期末の自己資本比率は54.0%となっております。

当社は2026年度までの中期経営計画のキャッシュアロケーション方針で既存事業の拡大に向けた投資と成長分野への投資を掲げています。
M&Aや資本提携、人的資本の拡充等を視野に、企業価値向上に向けた投資を継続的に検討しております。

また、投資財源の確保に向けては必要に応じて外部資金の調達なども機動的に検討することとしております。

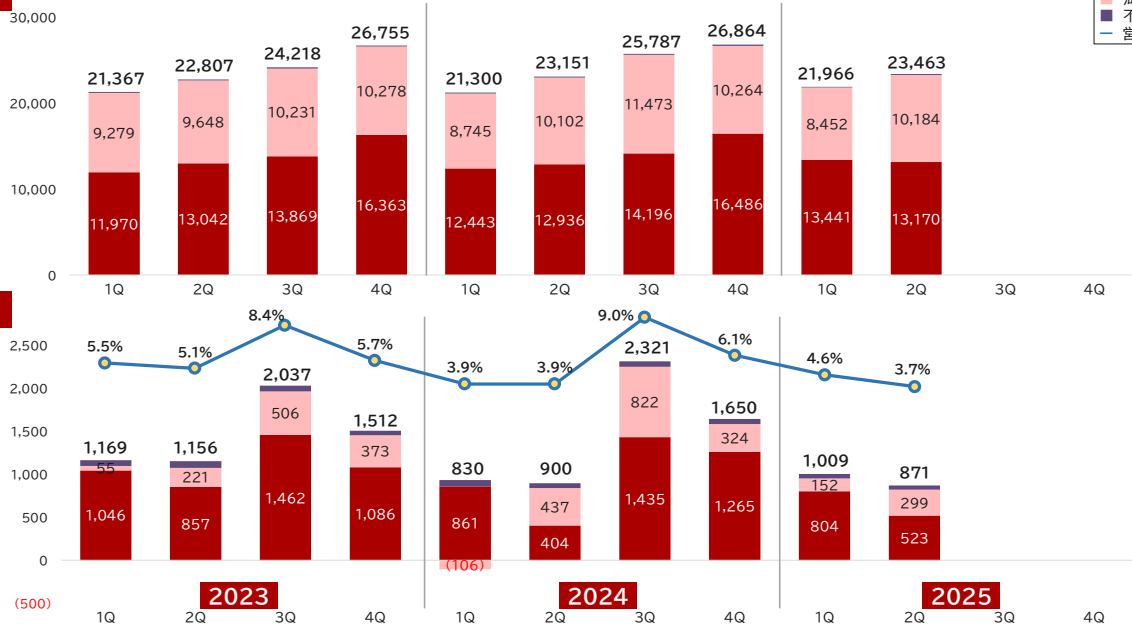
続いて14ページをご覧ください。

9 四半期ごとの売上高・営業利益推移

売上高

(単位: 百万円)

■ 国内計測制御事業
■ 海外計測制御事業
■ 不動産その他
— 営業利益率



Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 14

四半期ごとの売上高・営業利益推移です。

電力会社や比較的規模の大きいお客さまへの販売は年度末にかけて増加する傾向にあるため、売上高も同様の傾向にあります。

一方、利益も下期に向けて増加する傾向にありますが、第2、第4四半期は減価償却費や引当金など期末特有費用が増加することもあり、第1、第3四半期に比べ、若干減少する傾向にあります。

続いて、2025年度通期の業績見通しについてご説明します。

16ページをご覧ください。

3 2025年度 通期見通し

1 2025年度 通期見通し

- 上期決算発表時点で通期連結業績予想は修正せず。営業利益の国内、海外の構成を一部見直す
- 【売上高】 **国内** 第2世代スマートメーターの出荷開始による増収の一方、スマートロックの新製品上市遅れ等により減収となることから、期初予想並み
- 海外** 英国政府主導「スマートメータープロジェクト」による出荷増の一方、オセアニアでの顧客の在庫調整継続で米ドルベースで減収。前提為替レートを円安に見直すことにより期初予想並み (1USD=140.0円→145.0円(通期予想レート))
- 【営業利益】 **国内** スマートメーター事業の増収や配電盤事業の収益性向上により増益
- 海外** 販管費を縮減する一方、オセアニアでの顧客の在庫調整継続による減収により減益

	2024年度通期実績	2025年度通期期初予想	2025年度通期見通し	期初予想増減	
売上高	97,102	98,000	98,000	—	—
国内計測制御事業	56,061	57,700	57,700	—	—
海外計測制御事業	40,584	40,000	40,000	—	—
不動産事業	456	300	300	—	—
営業利益	5,701	5,800	5,800	—	—
国内計測制御事業	3,965	3,500	4,200	700	+20.0%
海外計測制御事業	1,477	2,200	1,500	△700	△31.8%
不動産事業	270	100	100	—	—
調整額	△12	—	—	—	—
経常利益	5,386	5,700	5,700	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,504	3,600	3,600	—	—

本上期決算発表時点では通期の連結業績予想は修正いたしません。営業利益の国内、海外の構成を一部見直しております。

まず、売上高につきましては、国内は第2世代スマートメーターの第4四半期からの出荷開始による増収を見込む一方、スマートロックの新製品上市遅れ等により減収となることから、期初予想並みとなる見通しです。

一方、海外におきましては、英国政府主導のスマートメータープロジェクトにより出荷が続く一方、オセアニアの一部お客様の在庫調整が継続する見通しで、米ドルベースでは減収となりますが、為替レートを円安に見直すことにより、期初予想並みとなる見通しです。

営業利益につきましては、国内はスマートメーター事業の増収や配電盤事業の収益性向上により増益となる見通しです。

海外につきましては、販管費を削減する一方で、オセアニアでの一部お客様の在庫調整の継続による減収が影響し、減益となる見通しです。

続いて17ページをご覧ください。

12025年度 通期見通し(事業別)

通期

期初予想比

売上高

(単位:百万円)

	2024年度通期実績	2025年度通期期初予想	2025年度通期見通し	期初予想増減	
国内計測制御事業	56,061	57,700	57,700	—	—
スマートメーター事業	34,892	36,700	37,200	500	+1.4%
ソリューション事業	12,934	13,000	12,500	△500	△3.8%
配電盤事業	8,234	8,000	8,000	—	—
海外計測制御事業	40,584	40,000	40,000	—	—
オセアニア	21,147	19,500	16,000	△3,500	△17.9%
欧州	13,451	13,000	14,500	1,500	+11.5%
アジア	4,693	4,000	4,500	500	+12.5%
中東・アフリカ	1,292	3,500	5,000	1,500	+42.9%
期中平均為替レート(円/USD)	151.69	140.00	145.00		

2025年度通期の見通しを事業別にブレイクダウンしたものです。

国内では、ソリューション事業のマイナスをスマートメーター事業がカバーする計画としております。

海外では、オセアニアでの売上減の影響を他の地域が打ち返すという計画にしております。

続いて18ページをご覧ください。

1 2025年度 通期見通し

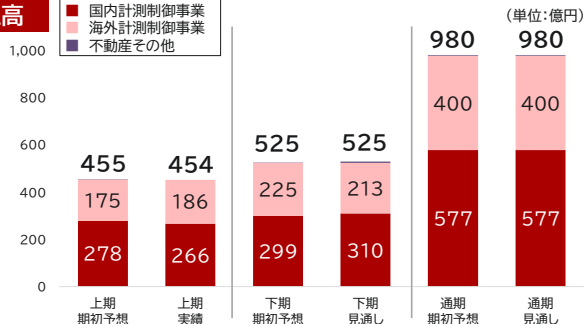
通期

期初予想比



売上高

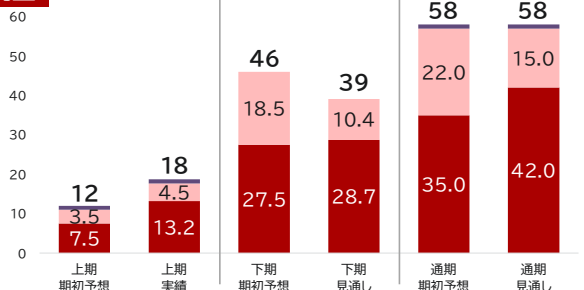
- 国内計測制御事業
- 海外計測制御事業
- 不動産その他



売上高

- 上期 国内** ・スマートロック新製品上市遅れ、配電盤売上計上時期のずれにより減収
- 海外** ・英国の出荷が堅調に推移すること、円安による為替レートの見直しにより増収 (1USD=140.0円→148.4円(上期実績レート))
- 下期 国内** ・第2世代スマートメーターの受注堅調、配電盤売上計上時期のずれにより増収
- 海外** ・英国が好調の一方、オセアニア一部顧客の在庫調整が継続し、減収
- 通期** 国内・海外とも期初予想並み

営業利益



営業利益

- 上期 国内** ・配電盤事業の収益性向上や販管費の縮減により増益
- 海外** ・英国を中心とした増収が寄与し増益
- 下期 国内** ・第2世代スマートメーターの受注堅調、配電盤の収益性向上により増益
- 海外** ・英国の増収、販管費縮減の一方、オセアニア一部顧客の在庫調整が継続し、減益
- 通期** 国内増益、海外減益を見込み、全体としては期初予想並み

Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 18

このページでは、上期につきましては期初予想と実績の対比を、下期については期初予想と見通しの対比を示しております。

コメント欄上段にある売上高につきましては、通期では国内、海外とも期初予想並みを見込んでおります。

一方、下段の営業利益につきましては、通期では期初予想並みを見込んでおりますが、海外での減益分を国内でカバーするという計画にしております。

続いて19ページをご覧ください。

2 製品・サービス別概況（国内：スマートメーター事業）

売上高

（単位：百万円）

2024年度	2025年度			
上期実績	上期実績	通期 期初予想	通期 見通し	通期見通し 進捗率(上期)
16,879	18,388	36,700	37,200	49.4%

第2世代スマートメーター
▼ 量産開始セレモニー



▼ 自動化された生産ライン



上期実績

< 現行スマートメーター >

- ・ 第2世代スマートメーター販売前の最終需要が伸長し、需要が堅調であったことから前年同期比で増収

< 第2世代スマートメーター >

- ・ 生産体制(第1期)の構築完了
 - ✓ 2025年7月より生産開始
 - ✓ AIの活用などで自動化・省人化を進める一方、高品質の維持を実現

通期見通し

期初予想を上回る見通し

< 第2世代スマートメーター >

- ・ 受注堅調により期初予想を上回る見通し
- ・ 下期より出荷開始。本格的な出荷は4Qから
- ・ 2Qより減価償却費が先行して発生するため、一時的に収益が悪化するも、4Qからの数量増により収益改善を見込む

こちらでは国内事業は製品サービス別、海外事業は地域別の概況を示しております。

まず、国内スマートメーター事業につきましては、通期では第2世代スマートメーターの本格的な出荷が第4四半期から始まることを踏まえ、期初予想を上回る見通しを立てております。

続いて20ページをご覧ください。

2 製品・サービス別概況（国内：ソリューション事業）

売上高

（単位：百万円）

2024年度	2025年度			
上期実績	上期実績	通期 期初予想	通期 見通し	通期見通し 進捗率(上期)
5,278	5,155	13,000	12,500	41.2%

※ 市販メーター…電力会社以外のお客様に販売するメーターの総称

▼ 市販メーター※

▼ エネルギーマネジメントサービス



上期実績

<市販メーター>

- ・前年同期の大型受注の反動減により、前年同期を若干下回る水準

<GXサービス>

- ・新規顧客開拓および既存顧客へのエネマネサービスの拡販を通じて、前年同期比で増収

<スマートロック>

- ・新製品の上市遅れにより前年同期並み

通期見通し

期初予想を下回る見通し

<市販メーター>

- ・市況回復をとりえ下期挽回し、期初予想を上回る見通し

<GXサービス>

- ・新規顧客開拓と既存顧客への拡販活動を継続し、期初予想並みとなる見通し

<スマートロック>

- ・下期に新製品上市遅れに伴い、期初予想を下回る見通し

国内ソリューション事業です。

通期では、市販メーターが期初予想を上回り、GXサービスが期初予想並みとなる見通しである一方、スマートロックが新製品上市遅れに伴い期初予想を下回る見通しであり、事業全体としては期初予想を下回る見通しを立てております。

続いて21ページをご覧ください。

2 製品・サービス別概況（国内：配電盤事業）

売上高

（単位：百万円）

2024年度	2025年度			
上期実績	上期実績	通期 期初予想	通期 見通し	通期見通し 進捗率(上期)
3,221	3,067	8,000	8,000	38.3%

▼ 配電盤



上期実績

- ・ 企業の設備投資堅調に伴い電力会社向け、産業向けともに順調に推移
- ・ 産業向けが今期は下期偏重となることから前年同期を下回る
- ・ 操業度向上などにより利益率が改善

通期見通し

期初予想並みを見込む

- ・ 電力会社向け需要は底堅く推移
- ・ データセンター向け含む産業向けは需要伸長を見込む
→ 前年度実績を上回り期初予想達成を見込む
- ・ 操業度向上などにより利益率は期初予想を上回る見通し

国内配電盤事業です。

電力会社向け需要は底堅く推移し、データセンター向けを含む産業向けは需要伸長を見込んでおり、通期の売上高は前年度実績を上回り期初予想を達成する見通しです。

また、操業度の向上などにより利益率は期初予想を上回ることを見込んでおります。

続いて22ページをご覧ください。

3 地域別概況（海外：オセアニア）

売上高

(単位:百万円)

2024年度	2025年度			
上期実績	上期実績	通期 期初予想	通期 見通し	通期見通し 進捗率(上期)
10,590	7,820	19,500	16,000	48.9%



上期実績

- 顧客の在庫調整により、オーストラリアを中心に低調
- 次世代メーター「NEOS」(ネオス)の開発及び生産準備は計画通りに進捗

通期見通し

期初予想を下回る見通し

- 前提為替レートを円安に見直すものの、オーストラリアでの一部顧客による在庫調整の継続により期初予想を下回る見通し

<在庫調整継続の背景・状況>

- 災害発生に伴う州政府予算の見直しなどにより、一部顧客のスマートメーター設置計画の変更あり
- NEOS販売を控えた現行機の買い控え
- 住宅着工需要は底堅く、在庫調整は25年度末までとなる見通し
- 今回の事態を踏まえたマーケットシェアへの影響はない

オセアニアです。

通期では前提為替レートを円安に見直すものの、オーストラリアの一部お客様による在庫調整が継続すること等から期初予想を下回る見通しとなります。

なお、在庫調整が続く背景としては、オーストラリアでの災害発生に伴う州政府の予算見直しなどがあり、一部のお客様のスマートメーター設置計画に変更が生じていることなどが挙げられます。

また、次世代メーターNEOS(ネオス)の発売を控えた現行機種 of 買い控えも一部では確認されております。

ただし、オーストラリアにおける住宅着工需要は非常に底堅く、在庫調整は2025年度末までとなる見通しです。

また、今回の事態を踏まえた、当社のマーケットシェアへの影響はございません。

続いて23ページをご覧ください。

3 地域別概況（海外：欧州(英国)）

売上高

(単位:百万円)

2024年度	2025年度			
上期実績	上期実績	通期 期初予想	通期 見通し	通期見通し 進捗率(上期)
5,620	8,200	13,000	14,500	56.6%



上期実績

- ・売上は英国政府主導「スマートメータープロジェクト」継続により堅調に推移
- ・出荷増に加え、コスト削減の推進により利益率が改善

通期見通し

期初予想を上回る見通し

- ・英国政府主導「スマートメータープロジェクト」による下期需要継続と前提為替レートを円安に見直すことにより、期初計画を上回る見通し
- ・採算を重視した選択受注と原価低減活動の推進により利益率の向上をめざす

英国です。

通期の売上高は、英国政府主導のスマートメータープロジェクトが継続しており、これによる出荷増で期初予想を上回る見通しです。

この増収効果に加え、コスト削減を進めることで利益率改善を目指します。

続いて24ページをご覧ください。

3 地域別概況（海外：アジア/中東・アフリカ）

売上高

アジア

（単位：百万円）

2024年度	2025年度			
上期実績	上期実績	通期 期初予想	通期 見通し	通期見通し 進捗率(上期)
2,112	2,003	4,000	4,500	44.5%

中東・アフリカ

（単位：百万円）

2024年度	2025年度			
上期実績	上期実績	通期 期初予想	通期 見通し	通期見通し 進捗率(上期)
524	611	3,500	5,000	12.2%

上期実績

- ・ 前年同期に一時的に好調であった製品の反動減により、前年同期比減収
- ・ 産業用メーターの販売増により利益率は改善

上期実績

- ・ 与信リスクを踏まえた選択受注を継続するも、既存特定顧客からの追加受注を確実に取り込み前年同期並み
- ・ 原価低減により利益率は改善

通期見通し

期初予想を上回る見通し

- ・ 産業用メーターの販売増と前提為替レートを円安に見直すことにより期初計画を上回る見通し

通期見通し

期初予想を上回る見通し

- ・ 既存特定顧客からの受注上積みと前提為替レートを円安に見直すことにより期初予想を上回る見通し

アジアと中東・アフリカです。

まず、アジアの通期の売上高は、産業用メーターの販売増と前提為替レートを円安に見直すことにより期初予想を上回る見通しです。

中東・アフリカの通期の売上高は、既存特定顧客からの受注上積みと前提為替レートを円安に見直すことにより期初予想を上回る見通しです。

続いて、中期経営計画の進捗についてご説明いたします。

26ページをご覧ください。

4 中期経営計画(2024-2026)の進捗

1 重点戦略

基本方針

■ グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューションの提供を通じて、グループの持続的な成長を目指す

- ・ 3年後のゴール：持続的な利益の創出による企業価値の向上
- ・ KGI：2026年度連結営業利益 90億円

重点戦略

国内計測制御事業

スマートメーターを基軸としつつ、
社会環境の変化を見据えたソリューション事業の伸長

- ・ スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値提供
- ・ デジタル技術を活用した現場の業務改善(顧客DX)の支援
- ・ 脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供

海外計測制御事業

利益を重視したビジネスへの変革

- ・ 市場特性に合わせた、高付加価値ソリューションの提供
- ・ 産業用メータービジネスの再強化
- ・ 低収益ビジネスからの撤退
- ・ 組織構造改革

グループ経営基盤の強化

- ・ グループ人材育成/活用の強化
- ・ グループリスク管理の強化
- ・ バランスシートの効率化とキャッシュの最適配分
- ・ サステナビリティ活動の推進

昨年5月に発表した中期経営計画の基本方針と重点戦略です。

内容に変更はございませんので、詳しい説明は割愛いたします。

続いて27ページをご覧ください。

2 中期経営計画の数値目標(詳細)

(億円)

	2024年度	2025年度		2026年度	
	実績	期初予想(5月12日)	修正(11月4日)	計画	
売上高	国内計測制御事業	561	577	577	637
	スマートメーター事業	349	367	372	407
	ソリューション事業	129	130	125	145
	配電盤事業	82	80	80	85
	海外計測制御事業	406	400	400	360
	オセアニア	211	195	160	205
	欧州	135	130	145	125
	アジア	47	40	45	20
	中東・アフリカ	13	35	50	10
	不動産事業	5	3	3	3
合計	971	980	980	1,000	
営業利益	国内計測制御事業	40	35	42	56
	海外計測制御事業	15	22	15	33
	不動産事業	3	1	1	1
	合計	57	58	58	90
ROE	6.9%	7.0%	7.0%	10.0%	

前提為替レート ・ 2025年度 145円/USD (期初予想時 140円/USD)
・ 2026年度 140円/USD (中計策定時 130円/USD)

中期経営計画の数値目標です。

2025年度は先ほどご説明した通り、売上高・営業利益とも修正はありませんが、直近の動向を踏まえ、事業区分別の売上高・営業利益を一部見直しております。

引き続き、中期経営計画最終年度である2026年度での売上高1,000億円、営業利益90億円、ROE10%の達成に向け取り組んでまいります。

続いて28ページをご覧ください。

3 重点戦略の取り組み状況

[主な重点戦略]

25年度上期の主な取り組み状況

国内計測 制御事業	スマートメーターを主軸とした 社会インフラへの付加価値の提供	● 25年度下期の第2世代スマートメーター導入開始に向けた生産体制構築(第1期)完了 → 自動化や省人化による生産効率化により、収益向上を図る ● 第2世代スマートメーターの受注活動に注力 → 売上高、利益とも期初予想を上回る見通し
海外計測 制御事業	利益を重視したビジネスへの変革 ・ 市場特性に合わせた高付加価値ソリューションの提供 ・ 産業用メータービジネスの再強化 ・ 低収益ビジネスからの撤退 ・ 組織構造改革	● オセアニア向け次世代メーター「NEOS」の開発・生産準備は計画通りに進捗。25年7月から受注を開始 ● 英国向け出荷は計画を上回り推移。原価低減活動により利益率が改善 ● アジアでの次世代産業用メーター(26年度投入)に向けて開発は計画通りに進捗 ● 中東・アフリカは、収益性、売上債権回収、競争環境等を考慮し事業戦略の見直しを推進 ● 組織構造改革を強力に推進 ・ 市場や製品戦略に合わせて開発体制を最適化 ・ 本社機能を最適化 ・ 人員14%削減(2024年3月末→2025年9月末)

主な重点戦略の2025年度上期の取り組み実績です。

国内計測制御事業につきましては、第2世代スマートメーター導入開始に向けた第1期の生産体制構築が完了いたしました。受注活動にも注力しており、売上高、利益とも期初予想を上回る見通しです。

海外計測制御事業につきましては、オセアニア向け次世代メーター「NEOS」の開発・生産準備が計画通りに進んでおります。すでに2025年7月から受注を開始しております。

英国はスマートメータープロジェクトの進捗に伴い、出荷が計画を上回って推移しております。また、原価低減活動により利益率を改善しております。

アジアでの次世代産業用メーターにつきましては2026年度での市場投入に向け、開発が計画通りに進捗しております。

中東・アフリカにつきましては、収益性、売上債権の回収、競争環境等を考慮し、事業戦略の見直しを進めております。

また、組織構造改革を強力に進めております。開発体制や本社機能の最適化を図り、2024年3月末に比べ、約14%の人員削減を実行しております。

続いて29ページをご覧ください。

4 資本政策の取り組み状況（非事業用資産の圧縮）

不動産の売却

方針

2024年5月時点の不動産事業の固定資産（簿価）のうち、**7割程度売却**

売却実績

- ・ 売却件数 1件
- ・ 売却益 9.4億円 （2025年1月31日開示済）

残る売却対象不動産も
中期経営計画期間中の売却に向けて活動を進めている

政策保有株式の圧縮

方針

2024年3月時点の政策保有株式のうち
3割削減（20億円程度）

売却実績（累計額）

- ・ 削減額 9.0億円
- ・ 売却益 7.9億円 （2025年度上期時点）

残る政策保有株式も
中期経営計画期間中の圧縮に向けて活動を進めている

成長投資・収益性向上のための投資・株主還元等への活用を検討

非事業用資産の圧縮についての取り組み状況です。

まずは不動産の売却です。

2024年5月時点の不動産事業の固定資産のうち、簿価ベースで7割程度の売却を方針として掲げております。

この方針のもと売却活動を進め、現在までに1件を売却し、売却益は9.4億円となっております。

残る売却対象不動産も中期経営計画期間中の売却に向け、活動を進めております。

続いて政策保有株式の圧縮です。

中期経営計画では、2024年3月時点の政策保有株式のうち3割、金額にして20億円を削減する方針を掲げております。

この方針のもと売却活動を進め、現在までの削減額は9億円、売却益は7.9億円となっております。

残る政策保有株式も中期経営計画期間中の圧縮に向け、活動を進めております。

これらの取り組みを通じて得たキャッシュは、成長投資や収益性向上のための投資、株主還元等への活用を検討いたします。

続いて30ページをご覧ください。

5 配当政策の取り組み状況

自己株式取得

自己株式の取得状況

取得期間	2024年8月～2025年8月
取得株式総数	2,464,400株
取得価額総額	1,999,942,500円

■ 2025年9月30日付で、1,350,000株の自己株式を消却完了

今後の対応

手持ちキャッシュ、運転資金、業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

配当方針

配当方針の変更(2025年5月決定)

配当方針を変更(2025年度の中間配当から適用)

【変更前】

DOE 2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

【変更後】

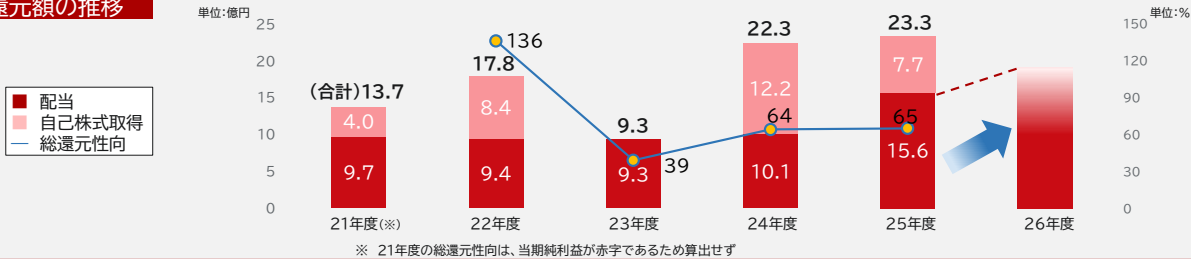
DOE 3%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

■ 2025年度の1株あたり配当予想は年間35円(24年度比+13円)

今後の見通し

2026年度は中期経営計画を達成することで、配当性向基準適用によるさらなる増配を目指す

株主還元額の推移



Copyright (C) 2025 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 30

配当政策の取り組み状況です。

まず自己株式の取得です。
今年8月までの1年間で246万株余り、金額にして約20億円の自己株式を取得しました。取得した株式の一部は本年9月30日付で消却いたしました。

今後の自己株式取得につきましては、手持ちキャッシュ、運転資金、業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して、継続的に検討してまいります。

続いて配当方針です。
株主の皆様への利益還元をより一層充実させるために、本年5月に配当方針を変更し、DOE基準をこれまでの2%から3%に引き上げることを決定いたしました。

これにより、2025年度の配当額予想は年間35円となり、2024年度比で13円の増配となる見通しです。

2026年度で中期経営計画を達成した暁には配当性向基準が適用される見込みです。

中期経営計画の達成を図ることで、さらなる株主還元の充実を目指してまいります。

続いて31ページをご覧ください。

6 キャッシュアロケーション(2025年5月12日公表済み資料・再掲)



キャッシュイン

ネットキャッシュ

24年3月末
61億円

営業キャッシュフロー

250億円
(+10億円)

政策保有株式の圧縮

20億円

不動産の売却

9億円 (+9億円)

キャッシュアウト

運転資金

55億円
(▲5億円)

成長投資 設備投資(既存事業含む)

～200億円
(▲20億円)

株主還元

配当(非支配株主への配当含む)
65億円～ (+24億円)
自己株取得
20億円～ (+20億円)

既存事業への投資

国内 第2世代スマートメーター、ソリューション事業
海外 スマートメーター + 上位系システム
(24年度の取り組み)
国内：第2世代スマートメーター生産設備へ投資
海外：次世代メーター生産設備へ投資

成長分野への投資

・今後の成長と収益性を見込む分野を中心に検討
(24年度の主な取り組み)
・市場調査と案件の精査を継続的に実施

株主還元

・継続的な増配を目指す
・自己株式取得については継続的に検討
(24年度の主な取り組み)
・自己株式取得の実施
・DOE基準による増配

・ 24年度実績、25～26年度計画をもとに作成
・ ()内の金額は24年5月公表値からの増減額

※「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(アップデート)」について」の全体資料は以下リンク先をご参照ください。
<https://www.osaki.co.jp/ja/ir/news/auto/20250512540016/pdfFile.pdf>

キャッシュアロケーションにつきましては、2025年5月に公表した内容から変更はございません。
続いて33ページをご覧ください。

5 直近のサステナビリティ活動

1 直近のサステナビリティ活動

2025年 2月	サステナブルな社会の実現に貢献する方針を制定 ・当社が果たすべき社会的責任をESG視点でとらえ、整備が必要と判断した4方針を新たに制定 ① 大崎電気グループ 環境方針 ③ 大崎電気グループ 社会貢献方針 ② 大崎電気グループ 人権方針 ④ 大崎電気グループ 腐敗防止方針 ・CSR調達ガイドラインを制定	
5月	国連グローバル・コンパクト賛同表明 ・「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10原則にトップのコミットメントのもとで賛同	
6月	当社サステナビリティ推進委員会にワーキンググループ設置 ・「環境推進WG」「人財活躍推進WG」を設置 ・具体的な施策の企画、立案、実行を加速	
	ESG指数構成銘柄への新規採用 ・ESG投資における代表的な指数に初選定 ① FTSE Blossom Japan Index ② FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	▼ 当社が構成銘柄入りするGPIF採用のESG指数  FTSE Blossom Japan Index  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数

直近のサステナビリティに関する取り組みです。

当社は、企業価値向上に向けてはサステナビリティへの取り組みが不可欠と考えており、さまざまな取り組みを進めております。

本年2月にCSR推進に必要な4つの方針と1つのガイドラインを新たに制定いたしました。

社長をトップとするサステナビリティ推進委員会において、環境、社会課題解決に向けた取組みをさらに加速させるために、新たに2つの専門ワーキンググループを設置いたしました。

また、これまでの当社のESG視点に基づくCSRの取り組みが評価された結果、今年度よりご覧の2つのESG指数の構成銘柄に新規採用されることとなりました。

説明は以上ですが、34ページ以降に当社をより詳しく理解いただくために当社の事業概要、競争環境、当社の優位性、セグメント別の事業戦略等について詳しくまとめた資料をつけておりますので、こちらもあわせてご覧いただけますと幸いです。

ご清聴いただきまして誠にありがとうございました。